

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月3日

上場会社名 D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6534 URL https://www.dac-holdings.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理ユニット長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03-5449-6200

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	126,238	—	4,453	—	4,232	—	1,927	—
28年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 960百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	37.21	36.72
28年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。(以下同じ)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	58,161	26,497	33.0
28年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 19,168百万円 28年3月期 一百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。  
 3. 平成29年3月期の期末配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	—	5,100	—	5,000	—	2,550	—	43.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	71,481,422株	28年3月期	一株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	13,106,255株	28年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	51,812,557株	28年3月期3Q	一株

(注) 1株当たり四半期純利益金額は、当社が平成28年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成28年4月1日から平成28年10月2日までの期間について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成28年10月3日に共同株式移転の方法によりデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの完全親会社として設立されましたが、経営統合以前、株式会社アイレップはデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の連結子会社であり、当社の連結範囲は統合以前のデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の連結範囲と実質的な変更がなく、当社の業績は従来のデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の通期連結業績を基礎として算定されることとなります。

平成29年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されました。なお、当四半期連結会計期間（自平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）は、当社設立後最初の四半期連結会計期間ですが、「第3四半期連結会計期間」として記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、年度前半には、外需面において新興国経済の弱さや英国のEU離脱決定による欧州の政治経済の不透明感の高まり、地政学的リスク等、世界経済の景気減速の懸念が生じたほか、内需面についても、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となりました。一方、2016年後半にかけては、海外経済の弱さや円高傾向、資源価格の低下の動きが一服したこと等により、企業の業況観も改善をみせ、生産面を中心に緩やかな回復基調が続いています。

こうした経済環境のもと、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、インターネット上の行動データや位置情報データ、購買データなど、オンラインとオフラインのデータを共に活用することによる広告配信方法の多様化や、運用型広告市場拡大の寄与もあり、前年同月比二ケタの成長率を継続しており、平成28年10月実績では前年同月比20%、平成28年11月実績では同13%の成長を示しました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成28年11月分確報値）』によります）。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」の強化及び双方の強固な連携関係を構築し、迅速かつ一体的な戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は126,238百万円、営業利益は4,453百万円、経常利益は4,232百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,927百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計58,161百万円となりました。負債の部においては、31,663百万円となりました。純資産の部は、26,497百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は33.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、平成28年11月7日に公表いたしました連結業績予想に対し、現時点における変更はありません。今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,210
受取手形及び売掛金		21,301
営業投資有価証券		4,331
その他		2,341
貸倒引当金		△17
流動資産合計		46,166
固定資産		
有形固定資産		845
無形固定資産		
のれん		1,424
ソフトウェア		1,510
ソフトウェア仮勘定		507
その他		29
無形固定資産合計		3,472
投資その他の資産		
投資有価証券		5,931
差入保証金		1,300
その他		455
貸倒引当金		△9
投資その他の資産合計		7,677
固定資産合計		11,994
資産合計		58,161

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成28年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	18,855
短期借入金	4,800
1年内返済予定の長期借入金	422
未払金	1,104
未払法人税等	1,205
賞与引当金	505
役員賞与引当金	90
その他	3,020
流動負債合計	30,006
固定負債	
長期借入金	1,329
その他	327
固定負債合計	1,657
負債合計	31,663
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	8,438
利益剰余金	7,492
自己株式	△1,904
株主資本合計	18,026
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,139
為替換算調整勘定	2
その他の包括利益累計額合計	1,141
新株予約権	268
非支配株主持分	7,061
純資産合計	26,497
負債純資産合計	58,161

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	126,238
売上原価	108,675
売上総利益	17,563
販売費及び一般管理費	13,110
営業利益	4,453
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	9
補助金収入	32
その他	20
営業外収益合計	69
営業外費用	
支払利息	10
持分法による投資損失	179
為替差損	79
その他	20
営業外費用合計	289
経常利益	4,232
特別利益	
投資有価証券売却益	175
その他	0
特別利益合計	175
特別損失	
減損損失	270
その他	93
特別損失合計	363
税金等調整前四半期純利益	4,044
法人税、住民税及び事業税	1,481
法人税等調整額	148
法人税等合計	1,629
四半期純利益	2,415
非支配株主に帰属する四半期純利益	487
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,927

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,415
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,078
為替換算調整勘定	△322
持分法適用会社に対する持分相当額	△54
その他の包括利益合計	△1,454
四半期包括利益	960
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	751
非支配株主に係る四半期包括利益	209

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は4,000百万円、資本剰余金は8,438百万円、利益剰余金は7,492百万円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。